

産地づくり8品目選定

収入増へ単価より収量増図れ

青果育種研

青果育種研究会(岩澤均会長)は5月23日、金沢市中央卸売市場で、第155回品種見本市を開き、JAグループ石川管

農戦略室の松本外司室長の「水田における野菜栽培の推進」、金沢市に本社があるベストアグリフ

ズの上野武美取締役、業部長の「加工・業務野菜の取り組みと課題」と題する講演を聴いた後、

種苗メーカーなど16社が、菅農販売部門の体制

強化、水田フル活用の推進強化、担い手経営体への訪問強化を図り、産地づくりのための8品目を選定した。

販売額が5億円以上あるスイカ、ダイコン、トマトを主要3品目、県内外から特に需要があるブロッコリー、カボチャ、白ネギ、ニンジン、タマネギを重点5品目として、JAグループ石川の

青果物共販実績を現状の70億円から平成32年には82億円にすることを目標にしている。

ブロッコリーとカボチャは水田園芸による複合経営の推進を目指している。地産地消の浸透や

北陸新幹線開業での交流人口の増加による地元農産物の需要増加が見込めることで「現状18%の県産野菜のシェアを引き上げたい」と松本室長は話



品種見本市で種苗メーカーから出展された品種を確かめ合う生産者たち

る。具体的には、水田フル活用を推進強化、担い手経営体への訪問強化を図り、産地づくりのための8品目を選定した。

金沢と福井の2工場を拠点に、食品加工向けのカット野菜を供給している。

るベストアグリフーズの原料調達先は、青果市場20%、契約産地60%、青果流通20%。地域に根差した経営を行うために、生産者との信頼関係を築くことに重点を置いている。

外品の境界確認などの目合わせ会の実施や、端境期対策として産地を訪問し、圃場実地確認を行うなど、生産者と直接接する機会を設けている。

上野事業部長は小産地づくりの必須条件として、端物などを出荷しない、契約価格を守る、失敗を関係者全員で共有し改善することを挙げた。また、加工・業務用野菜で収入アップを図るには、単価アップではなく、単位面積当たりの収量増への取り組みが最も重要として「生産者には鉛筆型ではなく、寸胴型のニンジンを求めている」ことを強調した。

(関連記事4面)

